

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

まち・ひと・しごと創生 安八町総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県安八郡安八町

3 地域再生計画の区域

岐阜県安八郡安八町の全域

4 地域再生計画の目標

近年、本町の人口は約 15,000 人で横ばいの推移から、出生率の低下、若年世代の町外転出を背景に人口減少に転じた。住民基本台帳によると、令和 2 年 9 月 1 日に 14,813 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠では、2060 年に約 8,300 人となり、2015 年（平成 27 年）の国勢調査の 14,752 人から約 6,400 人の減少という推計結果となっている。また、人口減少と同時に少子高齢化がさらに進行する。

年齢別人口の推移について、1975 年から 1980 年にかけては、3 区分とも増加傾向だったが、年少人口は 1980 年に、生産年齢人口は 1995 に減少に転じている。構成比をみると、1970 年から 2015 年の間に年少人口は 6.1%、生産年齢人口は 12.7% 減少している。老年人口は一貫して増加傾向であり、2005 年には年少人口を上回っている。また、構成比は、1970 年から 2015 年の間に 18.7% 増加している。また、2015 年には生産年齢人口約 2.25 人で 1 人の老年人口を支えていたが、2045 年には約 1.26 人で 1 人の老年人口を支えることになる。

自然動態についてみると、出生数と死亡数について各年で変動はあるが、出生数は長期的に減少傾向にあり、一方、死亡数は増加傾向にある。2008 年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の傾向があったが、2011 年以後は死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、減少幅が拡大しつつあり、2018 年には 53 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、平成 30 年で 1.5 となっている。

社会動態について、県内への転入転出差と、県外等への転入転出の差をみると、2003年までは1999年を除いて県内への転出が多く、2004年以降は2008年、2009年を除いて県内からの転入が多い傾向となっている。近年の県内外の移動をみると、県外へは転出超過傾向であるのに対し、県内での人口移動は転入超過傾向となっている。2018年には3人の社会減となっている。

人口減少と少子高齢化の同時進行は、地域産業の衰退や地域経済・消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足と社会保障費の増大、地域活動の担い手の不足や地域の伝統や文化の喪失等を招く恐れがあり、このことが人口減少に拍車をかけ、負のスパイラルに陥ることが懸念される。

こうした負のスパイラルに陥らないためには、「住みやすさ」、「暮らしやすさ」、「将来への安心感」を追求していくことが重要であり、次代を担う若者や子どもたちが希望をもち、生涯にわたって誰もがそれぞれのライフステージで活躍し、安心して過ごすことができるまちづくりを進める必要がある。安八町人口ビジョンにおける2060年の目標人口13,000人の確保に向けて、以下の3つを総合戦略推進計画の基本的視点として定める。

視点1 子育てしやすい環境の創出により、出生数の向上を図る

視点2 雇用の創出、住環境の向上により、転出抑制、転入増加を図る

視点3 誰もが安心して暮らせるまち、住みやすいと思うまちをつくる

本計画では、この3つの基本的視点のもと、国の総合戦略における施策分野を踏まえつつ、以下の5つの基本目標を設定し、取組を推進する。

基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標5 広域連携による魅力あるまちを創生する

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 |
|--------------|-------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | | |

| る事業 | | | | の基本目標 |
|-----|---------------|------------------|--------------------|--------|
| ア | 町内で働く人数 | 7,314 人 | 7,500 人 以上 | 基本目標 1 |
| ア | 町内就業率 | 34.0 % | 40.0 % 以上 | 基本目標 1 |
| イ | 社会増減（5か年の累計） | -100 人 | 35 人 | 基本目標 2 |
| ウ | 合計特殊出生率 | 1.43 % | 1.86 % | 基本目標 3 |
| エ | 生涯学習講座の受講者数 | 1,240 人 | 1,290 人 | 基本目標 4 |
| オ | 西濃圏域の観光消費額 | 27,510,000 千円 | 27,510,000 千円以上 | 基本目標 5 |
| オ | 西美濃地域の製造業従業者数 | 48,675 人 | 48,675人 以上 | 基本目標 5 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

まち・ひと・しごと創生 安八町総合戦略推進事業

ア 地方における安定した雇用を創出する事業

イ 地方への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域
を連携する事業

オ 広域連携による魅力あるまちを創生する事業

② 事業の内容

ア 地方における安定した雇用を創出する事業

地域特性を活かしたまちづくり、地域経済を担う人材育成や定着のためには、産業振興が不可欠である。

本町では、安八スマート I C や都市近郊の立地条件を活かしつつ、新規産業の育成や既存産業の活性化を図ることで、雇用の創出、地域経済の基盤確立を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 企業立地の促進
- ・ 既存企業に対する支援の充実 等

イ 地方への新しいひとの流れをつくる事業

持続可能なまちづくりに向けて人の流れをつくり、呼び込むためには、雇用の創出と併せて居住先として選ばれる環境を整備する必要がある。居住先として選ばれるまちを目指し、地域特性を P R しながら移住・定住を促進する取組みを進める。

また、本町の観光資源に、より磨きをかけ、効果的に活用することで交流人口の拡大を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 移住・定住施策の推進
- ・ 観光交流の促進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

少子化の進行、核家族化の進展、共働き家庭の増加等を背景として、子育てに対するニーズは多様化している。また、経済的な理由から、結婚や出産に不安を抱く若者も増加している。

結婚・出産・子育てを取り巻く環境の変化に対して、子育て支援・教育内容の充実、結婚のサポート体制の整備を推進することで、安心して結婚や出産、そして子育てができるように幅広く支援する。

【具体的な事業】

- ・ 出産・子育て支援の充実
- ・ 次代を担う心豊かな人材育成の推進
- ・ 結婚へ向けたサポート体制の整備 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

人口減少と少子高齢化の進行により、地域間競争が激しさを増すなかで、持続可能なまちづくりを進めるためには、その担い手となる「人づくり」と「住みやすさ」・「暮らしやすさ」・「将来への安心感」を追求していくことが重要となる。

本町では、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向け、企業、NPO、住民などが積極的に参画することで、多様な人々が生涯にわたってそれぞれのライフステージで活躍し、安心して過ごすことができるまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・高齢者福祉・地域福祉の充実
- ・生涯学習・スポーツの振興
- ・公共交通機関の整備
- ・参画・交流のまちづくりの推進 等

オ 広域連携による魅力あるまちを創生する事業

西美濃地域の市町をはじめ、産業や教育等の幅広い主体との連携を通じて、地域全体の企業の経営基盤強化や雇用機会の創出、産業の振興、広域観光の推進、移住定住の促進に向けて、地域資源の利活用や企業の相談体制の充実、創業支援、地域の情報発信などの取り組みを進める。

【具体的な事業】

- ・つながり、支えあえる地域づくり 等

※ なお、詳細は「第2期まち・ひと・しごと創生安八町総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに安八町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで